

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	4	事業名	事業承継計画策定支援事業				戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会
担当部名	事業振興部		担当課名	経営支援課	担当課長名	佐藤大輔	施策コード	2	施策名	商工会ならではの事業承継の推進

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

県内企業の経営者平均年齢は、今後10年で引退平均年齢の70歳を超えることが確実視されており、加えて商工会地区の商工業者アンケートでは、76%の企業が事業承継に対して何らかの課題を抱えているとの回答もあることから、地域商工業者の実態把握を進める必要がある。

2. 事業のねらい

承継者と後継者、双方とのつながりを持つ商工会ならではの事業承継を進める手順を示し、データ整備により絞り込んだ対象者への現状分析から事業承継計画策定を支援し、承継への早期着手を促す。

3. これまでの評価結果	過年度	H29	－	H30	B	R1	A	R2	A
--------------	-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

秋田県事業承継相談センターと連携して、対象者における取組意識の醸成を図るとともに、専門家派遣事業を活用しながら商工会による事業承継計画策定支援を推し進めた。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

「秋田県事業承継・引継ぎ支援センター」との連携を強化し、商工会が事業承継計画策定支援に活用できる専門家派遣やセミナー等の事業を確保する。また、事業承継の実現を促進するため、事業承継計画のブラッシュアップを行う。

【取組評価】

取組コード	取組	実績	必要性	有効性	効率性	総合評価
8	チーム支援の実施	「秋田県事業承継・引継ぎ支援センター」との連携より、確実な実行支援に取り組んでいる。	a	a	a	A
9	外部機関との連携	県内支援機関と「秋田県事業承継ネットワーク」を構築し、一丸となって事業承継支援に取り組むことができている。	a	a	a	A
10	事業承継計画書の作成支援	実現に向けた事業承継計画のブラッシュアップも含め、目標を達成することができている。	a	a	a	A

評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

取組コード	10					取組コード						取組コード					
指標名	事業承継計画書の作成支援					指標名						指標名					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	50件	100件	150件	100件	100件	目標						目標					
実績	123件	137件	180件	155件	250件	実績						実績					
達成率	246%	137%	120%	155%	250%	達成率						達成率					
達成度	a	a	a	a	a	達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】現状の課題に照らした妥当性

a

〈評価の理由〉

早期事業承継の実現という課題に対して、より実現性の高い計画を策定するためには、継続的支援が必要であるため、チーム支援や外部機関との連携による事業承継計画の策定支援は必要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

重点支援対象である青年部員を先行しながら計画書の策定支援を進めた結果、700件を超える事業承継計画が策定されたことから、事業の有効性は高い。

【効率性の観点】コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)

a

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

「秋田県事業承継・引継ぎ支援センター」の専門家派遣やセミナー等を活用することで、費用や時間、人材などの負担が大幅に削減できたことから、コスト面の貢献度は非常に高い。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

A

「秋田県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携して、対象者における取組意識の醸成を図るとともに、専門家派遣事業を活用しながら商工会による事業承継計画策定支援を推し進めた結果、事業の着実な定着が図られた。

3. 課題

事業承継計画策定支援が進み、5年間で700件を超える実績を残しているが、そのうち事業承継が実現化した割合が36%に留まっていることから、確実な実現に向けた支援を促す取組が必要である。

4. 今後の対応方針(改善点)

「秋田県事業承継・引継ぎ支援センター」との連携を強化し、商工会が事業承継計画策定支援に活用できる専門家派遣やセミナー等の事業を確保する。また、事業承継の実現を促進するため、事業承継計画の実態把握から優先度の明確化、具体的な支援策、支援手順をまとめた「事業承継実現ガイドライン」を作成する。